

書評 Yujiro Hayami and Masao Kikuchi, A Rice Village Saga: Three Decades of Green Revolution in the Philippines

著者	横山 繁樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	42
号	4
ページ	75-78
発行年	2001-04
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008002

Yujiro Hayami and Masao Kikuchi,

A Rice Village Saga: Three Decades of Green Revolution in the Philippines.

Basingstoke: Macmillan Press/Barnes & Noble: Lanham, 2000, xviii+274pp.

よこやま しげき
横山 繁樹

はじめに

著者は1970年代前半より、IRRI (国際稲研究所) との共同でフィリピン、ラグナ州の一稲作村を対象に定点観測を継続してきた。本書はそれらの集大成をなすものである。一村落の社会・経済のダイナミクスをより長期的な視野で捉えるため、先行の事例研究にとどまらずフィリピンの村落形成に関する歴史研究の成果まで援用されている。経済学的分析の説得力を強め、考察に深みが与えられるのである。

周知のように、IRRIは「緑の革命」の立て役者であり、長期にわたる組織的で体系的な調査活動も、この技術革新が農村の社会・経済に与える影響を包括的に理解することを目的に設計されたものである。「緑の革命」を契機とするアジア農村のドラスティックな変化は、主として1970年代にみられた。そのアジア農村の変容について著者は、本書のフィリピンでの事例に加え西ジャワでの調査もふまえ、1981年に前著を世に問うている [Hayami and Kikuchi 1981]。革新技術は農民にどう受容されたか、その分配への帰結 (equity issues)、生産要素価格の相対変化と制度変化 (institutional change。具体的には農業雇用慣行の変化) を論じたこの前著は、開発経済学、制度経済学の古典的地位を築いているばかりでなく、近年脚光を浴びている「進化論的アプローチ」(注1)による先駆的実証研究と位置づけられよう。

「緑の革命」の功罪をめぐるはその後も論争は続いている(注2)。しかし、著者はこれまでの議論が、稲作技術革新と、同時に進行している諸々の社会・経済変化との相互作用がかならずしも充分考慮されてこなかったことに対して不満を抱いている。そのような包括的な分析は、さまざまな近代化の諸力にさらされている村の変化を克明にたどるといふ本書が採用するアプローチにより、はじめて可能となる。より具体的には、農業の生産構造、村落共同体の組織・慣行、そして村民の所得水準・分配における変化のプロセスを、稲作技術普及に加え、人口圧の増大、農地改革、インフラ整備 (灌漑、道路、教育)、都市からの影響といった近代化諸力と村民のそれらへの対応のダイナミクスとして描き出している。

前著の冒頭で示された問題意識、「熱帯アジアの農村は、一見したところ、椰子とバナナの木陰の下で休眠しているかのごとくである。しかし、その表面下では、彼らの社会組織ならびに諸制度は劇的な変化を経験している。この社会的、制度的諸変化の基底にある、基本的な経済的要因は何であろうか。また、それらの変化は、どのように村落共同体の農業生産構造および所得分配に影響をおよぼしているのだろうか」[Hayami and Kikuchi 1981, xix] は、本書でも一貫している。本書において特筆すべきは、経済発展における「市場」「共同体」「国家」の3者の役割を見事に描き出した点、とりわけ農地改革や灌漑といった共同体と国家の接点となる領域について考察の幅と深みを加えることにより、説得的な政策提言を導き出すことに成功していることである。

I 本書の内容

本書の構成にしたがって、内容を紹介しよう。プロローグ「村を見つける」に続く第1章「村へのアプローチ」では、本書の目的と対象村の社会経済的概要、調査データの説明、本書の全体構成が示される。第2章「村の年代記」は、村への入植が始まる1880年代にまで遡って現代までの主要な歴史的変遷

を手際よくまとめている。時代区分は次のようである。第1期：1880年代～1950年代中葉，入植の経緯から農地（天水田）の外延的拡大による開拓期。第2期：1950年代後半～60年代中葉，フロンティアが消滅し灌漑，道路，学校といった公共インフラが整備される。これらは経済発展の動因が，耕地拡大から土地生産性上昇へシフトする条件となる。第3期：1960年代後半～70年代後半，「緑の革命」全盛期で米の単収は2 t/ha から4 t/ha 弱まで向上。農地改革が実施される。幹線道路が開通し都市経済の影響力が強まる。第4期：1980年代は失われた10年間である。マルコス政権崩壊による政治的混乱は経済発展の契機を奪い，稲作新技術も普及が一巡し生産性向上もみられない。第5期：1990年代，経済は回復期に入り，労賃が高騰したNIEsから労働集約的産業が立地移動し輸出増を契機とする経済発展が展開する。村の所得構成も非農業のそれが農業を上回るようになる。

以上をまとめた簡潔な年表が提示され，読者はそれを手引きとして本章を読むことにより，まず村で起きた主要な社会経済的変化を概括的に把握し，次に以下のそれぞれの章で展開されるより詳細な分析がどのように全体構成の中で位置づけられるかを知ることができる。

第3章「人口増加と世帯構成の変化」は，村の人口構成と就業，教育水準そして家族構成といった人口統計的変化をあとづける。限られた土地への人口圧の増大が，稲作技術，農地改革と絡み合いながら村の階層構造にどのような変化をもたらしたか，に分析の焦点が当てられている。

第4章「農業構造と農地改革」では，農地改革によってもたらされた農地保有構造の変化とその所得分配への帰結が実証的に論じられている。農地改革は，都市に住む不在地主から村の（旧）分益小作へ所得移転をもたらした。しかし，小作権強化（地主の所有権不安定化），又小作の禁止そして市場レートを下回る小作料規制は，土地のレンタル市場を不活性化させ，土地無しから農民へと上向する可能性（農業階梯，agricultural ladder）をとぎしてしまった。その結果村の中では，農家と土地無し農業労働者世

帯という2階層に分化が進み，両者の間での所得格差も拡大・固定化する。

第5章「稲作新技術の普及」では，「緑の革命」がもたらした生産性向上と生産構造の変化を，投入一産出，費用一収益，そして要素分配分析によって明らかにしている。それらの分析結果に基づいて，稲作の全要素生産性（Total Factor Productivity）成長率が推計される。最初の近代品種であるIR8の普及から約15年間で新技術のポテンシャルはほぼ利用し尽くされたことが示される。

第6章「灌漑管理における共同体と国家」は，1990年代に生じた灌漑システムのサービス低下問題に焦点を当てる。近代品種普及の前提条件であった灌漑整備は国家事業として行われ，受益者である農民の参加はその建設・管理ともにほとんどみられなかった。財政逼迫に端を発してその管理は国から村へ移されることになるが，共同体の範囲を超える大規模な共有資源（common-pool resources）の管理・運営は成功しない。いわゆる「コモンズの悲劇」である。

第7章「雇用関係における共同体と市場」は，伝統的な共同体規範や人間関係が，新技術の普及によってもたらされた労働力市場の不均衡を調節するメカニズムを解明した。米の収穫労働に関わる雇用慣行の変化をみることにより，効率的な資源（生産要素）配分を実現する上での共同体と市場の相補性が明らかにされる。

第8章「米流通における農民と商人」は，視点が生産過程から流過程に移される。多くの仲介者たちが関わる米の流通は競争的で効率的であり，大商人が小農を搾取するといった俗説は，実証分析によって否定される。

第9章「農村工業の出現」は，都市経済の村への浸透を契機としてもたらされた農村工業の発達を，1990年代半ばより族生してきた小屋掛けの装飾品金属加工業を素材に検討する。マニラの大規模な製造業者の下請けからはじまったものが，オリジナル商品の開発まで手掛け，海外の買い手も集まる商品見本市に出品するまでに成長していく様が描かれる。縫製工場や稲作との比較により，必要資本量が少な

く雇用創出効果も高い金属加工業の特長が明らかにされる。

第10章「所得向上と分配の変化」は、1966年から95年の30年間で、村民の平均所得がどれだけ向上し、世帯間所得分配がどう変化したかを明らかにしている。本書の結論部分なので、やや詳しく紹介しよう。実質1人当たり所得はこの間、農家手取り米価格でデフレートして3.3倍、消費者物価指数でデフレートして1.2倍に向上した。デフレートの違いによる格差は、米価格が相対的に大きく下がったことによるもので、「緑の革命」の恩恵が米価格下落を通じて生産者から消費者へ急速に移転したことを意味する。社会階層ごとに所得変化をみると、次のようである（世帯員1人当たり、1974/76～95/96年、消費者物価指数で実質化）。大農（経営規模2ha以上）2.0倍、小農（2ha未満）2.0倍、農業労働者世帯1.3倍、非農業勤労者世帯1.5倍（1980/83～95/96年）。また、1995/96年時点でのそれぞれの格差は大農を100とすると、小農55、農業労働者23、非農業勤労者53である。なおこの間、大農は世帯員規模を大きく減らしており、農地改革や稲作新技術からの恩恵を受けた農家では子供に対する教育投資を行い、高い教育を受けた子供らが有利な就業を求めて都市部へ移動したことを物語っている。また、社会的移動を主要因として人口圧が急激に高まったにもかかわらず、農業労働者世帯の所得が実質で30%も向上したことの背景には非農業就業機会の拡大がある。

不平等度の指標であるジニ係数は、所得に関して、1974年の0.49から95年の0.51とほとんど上昇していない。貧困人口割合は同期間で68%から56%へと減少している。土地保有のジニ係数は1966年の0.54から95年の0.89へと大幅に高まっている。土地の集中が進んだこと背景には人口増もあるが、より直接的には農地改革に伴う法規制が農地のレンタル市場を不活性化し、土地無し農業労働者が小作農となる機会を失ったことにある。農村部での平等化を目的として実施された農地改革は、富裕な不在地主から村の農家への所得移転という点では所期の目的を達成したが、村の中の農家と土地無しとの間の格差を拡大・固定する結果をもたらした。このような資産

保有における不平等が高まったにもかかわらず、所得分配が悪化しなかったのは1970年代における稲作新技術が労働集約的で農業労働者の雇用を増大させたことと、その後の都市部を中心とする経済発展の均霑効果によるところが大きい。ここで強調すべきは、道路建設と教育という社会インフラの整備が村民の市場アクセスを改善して経済機会を捉えることを可能にさせたということである。「市場経済の浸透が伝統的な農村の相互扶助的共同体規範を破壊して貧富の格差を拡大する」という根強い俗説は、実証によって強く否定されたのである。一稲作村の30年の経験が語るところは、外延的土地拡大の可能性が閉ざされた条件下で、市場から隔離された伝統的農業のみに頼っていたのであれば、農村の貧困はさらに悪化したであろうということである。

四半世紀にわたる調査を通じて、著者と村民との間には、研究者と協力者を越えた関係が築かれてきたようである。都市経済の影響を、徐々にではあるが確実に受け続けてきた調査村の行く末に思いを馳せる著者のモノログ、「村はいつまで村のままか」で本書は閉じられている。

II フィリピン農地改革の教訓

経済発展めざましいアジア諸国において、土地の所有と利用に関する法制度整備は緊急の課題となっている。土地をめぐる取引が共同体の中だけで完結しているのであれば、歴史的に形成された慣習(法)にまかせておけばよい。しかし、農地の商工業用地・宅地への転用、リゾート開発、プランテーション開発といった、都市経済、開発資本の農村への浸透は、所有(利用)権をめぐる争いや森林破壊といった社会・経済ならびに資源問題を惹起している。本書で明らかにされたフィリピンにおける農地改革の経験から学び取るべき教訓として、次のことが指摘できよう。

いったん土地を貸したら返してもらえないのではないかとの不安が地主をして貸し出すのをためらわせる、いわゆる「農地改革アレルギー」は、日本でも長く農地流動化の制約要因として問題にされ、徐々

に地主の所有権を強める方向で農地制度が改革されてきた。資産的土地保有が問題なのではなく、資産価値を脅かすような所有権の不安定性が、土地資源の適正配分の阻害要因となっているのである。また、分益小作制度は、地主のリスクシェア、地主から小作への信用供与を伴う点で保険市場、金融市場が未発達の上国農村において市場の不完全性を補うという意義をもっている。分益小作の名目地代の高さは、途上国農業の高リスクと農民の高い時間選好率を反映しているわけである。さらに、地代と労賃の分配問題にしても、高地代を規定しているのは低労賃であってその逆ではない。これらの理解なしに土地法制度が作られたら、正常な市場メカニズムの阻害要因となって、資源配分、社会的公正の両面でマイナスの結果がもたらされることになる。

(注1) 「すべての経済行動は、それぞれの経済主体が置かれている制度的諸条件によって規定される。と同時に、どのような経済行動がとられたかによって、制度的諸条件もまた変化する。この、制度的諸条件と経済行動との間に存在する相互関係は、進化のプロセスである。環境の変化にもなって、人々の行動も変化する。と同時に、行動の変化はまた、制度的環境の変化を誘発することになり、経済学に対して、進化論的アプローチが必要になってくる」[ゴードン 1995, 1]。

(注2) 生産環境の良否による技術普及の差が地域間格差を拡大させたのではないかとの批判は、比較的近年まで根強く残っている。David and Otsuka (1994) は、アジア7カ国を対象に同一の分析手法を適用した実証分析によりそのような批判に反論をしている。すなわち、地域間労働移動、条件不利地域での規模拡大・多様化・非農業就業拡大が格差拡大を緩和させているとの立論である。

文献リスト

<日本語文献>

ゴードン, アーロン 1995. 「現代経済学における制度的要素」宇沢弘文・國則守生編『制度資本の経済学』東京大学出版会.

<英語文献>

David, C. C. and K. Otsuka 1994. *Modern Rice Technology and Income Distribution in Asia*. London: Rienner.

Hayami, Y. and M. Kikuchi 1981. *Asian Village Economy at the Crossroads: An Economic Approach to Institutional Change*. Tokyo: University of Tokyo Press.

(国際農林水産業研究センター)